

事務連絡
平成24年6月25日

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課
各都道府県企業庁
各指定都市財政担当課
各指定都市公営企業担当課
関係一部事務組合等財政担当課
(都道府県・指定都市が加入するものに限る)

御中

総務省自治財政局公営企業課
公営企業経営室
準公営企業室

地方公営企業会計基準の見直し作業の進捗状況把握について（照会）

平素から、地方公営企業会計制度の見直しについて、御協力いただきありがとうございます。

各地方団体におかれましては、地方公営企業法施行規則の一部改正等において会計基準が見直されたことに伴い、平成26年度予算からの適用（早期適用可能）に向けて準備作業に取り組まれていることかと存じます。このたび、各地方団体における作業の参考としていただくため、「地方公営企業会計基準の見直しの対応事項と対応スケジュール（案）」を作成いたしましたので、配布いたします。各地方団体におかれましては、本資料を御活用いただきながら、今後の作業内容及びそのスケジュールについて、具体的な立案を進めていただきますようお願いいたします。

また、新会計基準への移行を円滑に進めるためには、各公営企業の会計基準の見直しに係る財務諸表及び健全化指標等への影響について把握することが重要です。各地方団体におかれましては、作業スケジュールの立案と並行して「地方公営企業会計基準の見直しに係る財務諸表の試算のためのファイル」（平成24年3月6日付け事務連絡にて配布）にて、現時点における影響の仮試算を行っていただきますようお願いいたします。

新会計基準への移行スケジュールの立案状況及び影響の仮試算の結果について、当課室として全国的な進捗状況を把握したく存じますので、下記要領により調査を実施いたします。御多忙のところ申し訳ありませんが、御回答の程よろしくようお願いいたします。

記

1 回答期限 平成24年7月31日（火）

2 調査対象等

(1) 調査対象

平成23年度決算における地方公営企業法適用企業(平成24年度以降に法非適用となる予定の公営企業を除く。)

(2) 試算ファイル作成の際の対象決算 平成23年度決算(見込み)

3 提出方法

(1) 移行作業スケジュールの立案状況

財政担当課にあつては、貴都道府県又は貴指定都市の行う公営企業について、都道府県市区町村担当課にあつては、貴都道府県内の市区町村分、一部事務組合等分について、それぞれ回答様式(別途、メールにてお知らせいたします)をとりまとめの上、メールにて送付ください(都道府県・指定都市が加入する一部事務組合等については直接回答をお願いします)。

(2) 財務諸表等への影響

財政担当課にあつては、必要事項を入力した「地方公営企業会計基準の見直しに係る財務諸表の試算のためのファイル」を貴都道府県又は貴指定都市の行う公営企業についてとりまとめの上、メールにて送付ください(都道府県・指定都市が加入する一部事務組合等については直接回答をお願いします)。

※ 回答に当たっては、事業毎にファイルを作成し、ファイル名を指定されたもの(別添1「ファイル名の付け方」を参照)に変更して御提出ください。

都道府県市区町村担当課にあつては、貴都道府県内の市区町村分、一部事務組合等分について御提出頂く必要はございませんが、とりまとめの上、影響把握をお願いいたします。なお、市区町村分、一部事務組合等分のファイルについては、別途個別に提出のお願いをする可能性がございます点、御了承下さい。

(3) 送付先

今回の調査専用のメールアドレス (koueityousa@soumu.go.jp)

4 本調査に関する質問

財務諸表の試算のためのファイルの入力方法等、仮試算実施に当たっての技術的な質問につきましては、別添2により、3(3)のメールアドレスに送付ください。

※仮試算実施の前提として、見直し後の会計制度の内容に関する質問が生じた場合は、これまで同様、既にお知らせ済みのメールアドレス (koueikigyuu@soumu.go.jp)にて受け付けておりますので、送付先をお間違えなきよう御注意ください。

5 その他

いただいた回答については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく行政文書の開示の請求があった場合には、開示の対象となることを、あらかじめ申し添えます。

【連絡先】

| | |
|---------------|------------------|
| 総務省自治財政局公営企業課 | TEL:03-5253-5634 |
| 公営企業経営室 | TEL:03-5253-5638 |
| 準公営企業室 | TEL:03-5253-5642 |

Mail: koueityousa@soumu.go.jp

ファイル名の付け方

「地方公営企業会計基準の見直しに係る財務諸表の試算のためのファイル」の提出に当たっては、次のとおり指定されたファイル名に変更してください。

【ファイル名の付け方】

3桁の番号 **事業名** **2桁の番号** **団体名**

下記「①事業名」の番号

下記「①事業名」の事業名

下記「②団体名」の番号

下記「②団体名」の団体名

(例) 札幌市が行う交通事業

030交通事業48札幌市

①事業名

| 番号 | 事業名 |
|-----|----------|
| 010 | 水道事業 |
| 020 | 工業用水道事業 |
| 030 | 交通事業 |
| 040 | 電気事業 |
| 050 | ガス事業 |
| 060 | 病院事業 |
| 070 | 簡易水道事業 |
| 080 | 港湾整備事業 |
| 090 | 市場事業 |
| 100 | と畜場事業 |
| 110 | 観光施設事業 |
| 120 | 宅地造成事業 |
| 130 | 下水道事業 |
| 140 | 有料道路事業 |
| 150 | 駐車場整備事業 |
| 160 | 介護サービス事業 |
| 170 | その他事業 |

②団体名

| 番号 | 団体名 |
|----|------|
| 01 | 北海道 |
| 02 | 青森県 |
| 03 | 岩手県 |
| 04 | 宮城県 |
| 05 | 秋田県 |
| 06 | 山形県 |
| 07 | 福島県 |
| 08 | 茨城県 |
| 09 | 栃木県 |
| 10 | 群馬県 |
| 11 | 埼玉県 |
| 12 | 千葉県 |
| 13 | 東京都 |
| 14 | 神奈川県 |
| 15 | 新潟県 |
| 16 | 富山県 |
| 17 | 石川県 |
| 18 | 福井県 |
| 19 | 山梨県 |
| 20 | 長野県 |
| 21 | 岐阜県 |
| 22 | 静岡県 |
| 23 | 愛知県 |
| 24 | 三重県 |
| 25 | 滋賀県 |
| 26 | 京都府 |
| 27 | 大阪府 |
| 28 | 兵庫県 |
| 29 | 奈良県 |
| 30 | 和歌山県 |
| 31 | 鳥取県 |
| 32 | 島根県 |
| 33 | 岡山県 |
| 34 | 広島県 |

| 番号 | 団体名 |
|-----|-------------|
| 35 | 山口県 |
| 36 | 徳島県 |
| 37 | 香川県 |
| 38 | 愛媛県 |
| 39 | 高知県 |
| 40 | 福岡県 |
| 41 | 佐賀県 |
| 42 | 長崎県 |
| 43 | 熊本県 |
| 44 | 大分県 |
| 45 | 宮崎県 |
| 46 | 鹿児島県 |
| 47 | 沖縄県 |
| 48 | 札幌市 |
| 49 | 仙台市 |
| 50 | さいたま市 |
| 51 | 千葉市 |
| 52 | 横浜市 |
| 53 | 川崎市 |
| 54 | 相模原市 |
| 55 | 新潟市 |
| 56 | 静岡市 |
| 57 | 浜松市 |
| 58 | 名古屋市 |
| 59 | 京都市 |
| 60 | 大阪市 |
| 61 | 堺市 |
| 62 | 神戸市 |
| 63 | 岡山市 |
| 64 | 広島市 |
| 65 | 北九州市 |
| 66 | 福岡市 |
| 67 | 熊本市 |
| 100 | 企業団、一部事務組合等 |

< 質問・意見等記入用紙（財務諸表の試算ファイル関係） >

別添2

| 項目 | 内容 |
|----------|----|
| 団体名・担当課 | |
| 担当者名 | |
| 電話番号 | |
| E-mail | |
| 質問事項・意見等 | |